

第6回

よこはま 地域福祉フォーラム

報告書



変わりゆく日常でも
よりそえるまちへ

リスタート
🌀つながり、再始動🌀



社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
市内18区社会福祉協議会



ほら、
よこはまは
あったかい

はじめに

令和3年9月10日に開催いたしました「第6回よこはま地域福祉フォーラム」は、録画配信でもご参加をいただける形式で開催いたしました。

北は宮城から南は熊本まで、約460名もの多くの皆様にご参加、ご視聴いただきました。心よりお礼申し上げます。

令和2年の春初頭から感染拡大が始まり、収束しない新型コロナウイルス感染症によって私たちの暮らしや地域の活動は本当に大きな影響を受けました。

直接顔を合わせることが難しくなり、地域活動を休止した地域も多く、訪問や定期的な集まりなどの見守りの機会が減少し一人ひとりの困りごとが見えづらくなっています。

こうした中、日頃の活動を継続することへの不安や葛藤を抱えながらも、「やり方を工夫し、形を変えて『今』できる活動を続けていこう」、「新しいつながりで困りごとに向き合っていこう」という、「つながり」を絶やさない取組が横浜の中で行われるようになっていきます。

今年で6回目を迎えた本フォーラムではこうした困難な状況にあって、地域における活動がそれぞれの状況に合わせて再開していくその大もとに、人のつながり続けるための工夫や努力があることをとらえ、全体テーマを「変わりゆく日常でもよりそえるまちへ～つながり、再始動（リスタート）～」として開催しました。

本報告書は、よこはま地域福祉フォーラムの当日の様子をまとめたものです。

顔を合わせた打ち合わせが難しい中、事例をご提供いただいた自治会町内会、地区社協、民生委員・児童委員の皆様をはじめ、多くの皆様のご協力により開催することができました。改めて感謝申し上げますとともに、本報告書の取組事例がより多くの皆様に共有され、地域活動の継続に悩みを抱えている各地の皆様の参考になることを願っております。

令和3年12月

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

会長 荒木田 百合



●はじめに	1
-------------	---

●写真で見る“よこはま地域福祉フォーラム”	4
-----------------------------	---

●基調講演	6
-------------	---

つながり続ける地域づくりのために

東京都立大学 人文社会学部人間社会学科 准教授

室田 信一 氏

●分科会概要	14
--------------	----

◆分科会1	16
-------------	----

このまちで、つながりつづける

(1) 東山田地区社会福祉協議会

東山田地域ケアプラザ

都筑区社会福祉協議会【都筑区】

(2) 下和泉八日会

下和泉地域ケアプラザ【泉区】

(3) 永谷地区社会福祉協議会

特別養護老人ホーム日野サザンポート

港南区社会福祉協議会【港南区】



◆分科会 2 24

一人ひとりに寄り添う、想いを紡ぐ

(1) 旭区民生委員児童委員協議会

JA横浜

旭区社会福祉協議会【旭区】

(2) 新桜ヶ丘住宅 住民支え合いグループ

今井地域ケアプラザ

保土ヶ谷区社会福祉協議会【保土ヶ谷区】

(3) 竹山地区社会福祉協議会

鴨居地域ケアプラザ

緑区社会福祉協議会【緑区】

よこはま 地域福祉フォーラム

2021 (令和3) 年 9月10日

変わりゆく日常でもよりそえるまちへ

～つながり、^{リスタート}再始動～

写真で
見る

開会



荒木田会長の主催者挨拶

令和3年9月24日(金)

～12月24日(金)

動画配信

基調講演

見守り活動



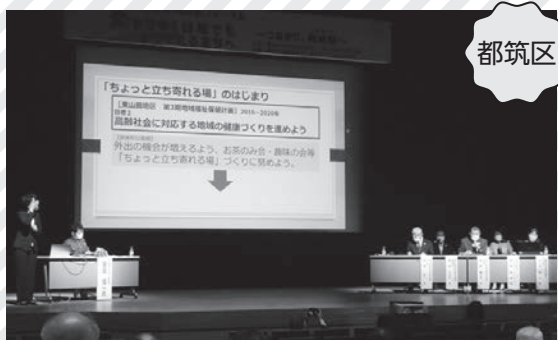
講師の室田 信一氏

東京都立大学准教授
室田 信一氏による基調講演
「つながり続ける地域づくりのために」

6～13
ページ

このまちで、つながりつづける

コーディネーターの室田 信一氏



都筑区



泉区



港南区

- みんなで考える『場』は
地区社協がつくる（都筑区）
- かたちを変えて絆を紡ぐ
～下和泉八日会の取組～（泉区）
- まちにあふれる「良き相棒」
～小地域から区域へ…
コロナ禍でも広がる可能性～（港南区）

16～23
ページ

一人ひとりに寄り添う、想いを紡ぐ

コーディネーターの永田 祐氏



旭区

保土ヶ
谷区

- 誰も孤立させないまち旭区を
目指して
～野菜提供を通じたつながりづくり～（旭区）
- 住民相互の「ゆるやかな見守り」活動
～支え合いグループの取組～（保土ヶ谷区）
- コロナ禍でもつながり続ける
～「認知症カフェぶらり」の新たな
チャレンジ～（緑区）

24～30
ページ

緑区

つながり続ける 地域づくりのために



東京都立大学 准教授

室田 信一氏

■「つながり」という言葉、好きですか？

私は、東京の練馬区で育ち、大学で単身アメリカに留学しました。留学した理由はたくさんあるのですが、そのうちの一つに、日本の社会で生きていくことに窮屈さを感じていたことが挙げられます。おそらくつながりの強さが、自分を束縛しているように感じていた部分があったのだと思います。

今回、「つながり」をテーマとした背景は、「コロナ禍を経験してつながりが希薄になった部分があるので、もう一度つながりを見つめ直して、地域にできることを考え直そう」ということだと思います。

実際今年になって、政府は孤独・孤立対策担当大臣というものを設置しました。社会的な孤立が今、日本においても大きな問題になっていることは確かです。つまり、つながりたくてもつながれない人がたくさんいる一方で、つながりすぎて窮屈な気持ちになる人もいます。孤立・孤独の問題に対して、地域がどう関わることができるのか。その時に、「つながりすぎる」こともあり得るということも含めて考えていきたいと思っています。

■安全と自由の戦場

私は普段、大学で教員をしています。学生に、「一人暮らしの人は、アパートで表札に名前を載せてますか？」とよく質問します。そうすると、たいていの学生は表札に名前を出していないのです。最近では、一人暮らしに限らず、集合住宅の中で表札を出さないのは標準的になってきているのかもしれません。

理由を尋ねると、「自分の名前を隣に知られたくない」と言います。当然、隣の人の名前も知らないし、



廊下ですれ違う人が隣の人なのか、二軒隣なのか、同じフロアなのかよくわからない。「そういう関係性が自由で心地がいい」と学生は話してくれます。

しかし、そういう関係だと、家の中で体調が悪くなって、隣の家のドア叩いても、「本当に隣の人ですか？」と拒絶されることもあり得ます。それぐらい希薄な関係性が、社会の中では一般的になっているように思います。

社会学者のバウマンが書いた『コミュニティ』という本の副題に、「安全と自由の戦場」という言葉があります。バウマンは、「コミュニティには安全で、温かい響きがある」としました。自分には帰るコミュニティがある。その温かさとは、つまり「安全」です。コミュニティに属することで、その安全や安心を得ることができる、とバウマンは主張します。

安全とは例えば、「近隣は顔見知り知らない人はいない」という安全、「困った時には、ご近所さんが助けてくれる」ということです。

一方で、このような安全安心な環境というのは、裏返すと「自由を失っている」ともいえます。自由とは、「好きな時に、自分の好きなことができる」ということです。コミュニティや集団に属すると、そこに合わ

せて生活することが求められるため、自分の自由が阻害されるので、「安全と自由の戦場」といっているのです。安全と自由というのは、片方を取ると片方が失われる関係であり、これを「トレードオフの関係」といいます。

例えば、自分のペースで生活したい人が、住んでいる地域の清掃活動に参加するようにいわれたとします。「何で日曜日にわざわざ清掃を手伝わなくちゃいけないの？」と不満を感じるかもしれません。しかし、その地域にはさまざまな人が所属していて、皆で同じことをやることによって「助けあいの関係性」が生まれます。それは大事な関係性ですが、自由な時間を犠牲にする側面はあるでしょう。

冒頭で私がお話しした「つながりが自分を束縛しているように感じる」というのは、このつながりが提供してくれる「安全」と、「自由」を束縛するという二つの側面と関係しているわけです。

つながりなんか必要ないよという人と、つながりは大事だという人がどのように同じ未来を描いていけるのか、そこを皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

■コロナ禍での「安全と自由の戦場」

令和2年4月に千葉県八千代市の駄菓子屋まぼろし堂というお店で、「コドモ アツメルナ オミセ シメロ マスクノ ムダ」と書かれた貼り紙が見つかりました。お店は令和2年3月下旬から休業していたにもかかわらず、こんな貼り紙がされたのです。いわゆる「自粛警察」といわれるものです。

この、自粛警察というのは、先ほどの「自由と安全」という話でいうと、まさに安全を求めているわけです。この地域の安全のために、「感染拡大の原因になることは一切しないでください」と叫んでいるわけで、それは安全を求める一つの正義です。しかし、これが過度になり暴力的にも感じる動きになると、「自由を阻害している」と感じます。まさにこの自由と安全の狭間で、我々は1年半苦しんできているように思います。

コロナ禍で私たちは、「安全を保ちつつ、自由な生活を可能にする仕組み」も見えてきたのではないかと思います。例えば、食事のデリバリーなどのインフラが整ってきました。オンラインで会議をする機会も増えてきて、地域活動でもオンラインを導入したという

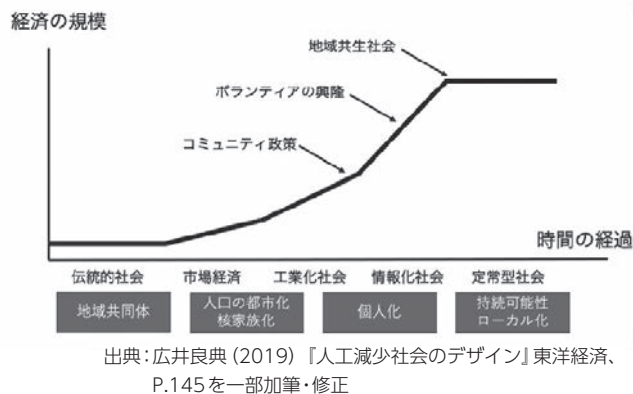


図1 経済システムの進化と定常型社会

声も聞こえてきます。「安全と自由の戦場」のちょうどいいところを見つけるために模索してきたのではないかと思います。

■岐路に立つ地域福祉

地域福祉とは、地域の中で住民同士が支えあい、助けあって生きていく仕組みをつくっていくという考え方です。これが今、岐路に立たされていると思います。

「経済システムの進化と定常型社会」というグラフをご覧ください。これは京都大学の広井良典先生が、『人口減少社会のデザイン』という書籍の中で用いている図で、下から上に向かっていくほど経済の規模が大きくなり、右に行くほど時間が経過するという図です。

社会全体の経済規模が徐々に拡大していった、今私たちは「地域共生社会」と書かれた矢印のあたりにいます。経済規模は人口規模とも連動していて、日本の人口規模は数年前に最大になり、今は減少傾向にあります。広井先生はこの書籍の中で、日本の人口は5,000万人ぐらいまで減少し、その後は横ばいになると試算されています。つまり、人口規模は減少するものの、経済の規模は維持されると考えていらっしゃる。

図の一番左にある「伝統的な社会」とは、農村などの共同体が中心の、お互い助けあっていく社会です。そこから時間が進み、経済の規模が大きくなっていくと「市場経済」が始まって、貨幣が用いられるようになりました。さらに工業化が始まって、人口が都市部に移動し、核家族化が進んできました。そして次に、後期工業化社会から、情報化社会に移行していくわけです。その中で経済規模もどんどん大きくなっていき

ました。この頃には、人々の生活が個人化する時代になりました。個人単位で生活が成り立ち、個人が生活の中心的な単位になるという現象が起こります。

そこでのキーワードは、「持続可能性」や「ローカル化」という方向です。個人化する社会の中でさまざまなサービスが出てきますが、個人単位でサービスを利用することで生活が成り立つような社会になってきます。それが、経済規模が一旦頭打ちになると、志向がよりローカル化していった、個人が商品を購入することで生活を維持するのではなく、ローカルの中で経済が循環していく社会が変わっていくのではないかと。それを広井先生は定常型の社会だとおっしゃっています。

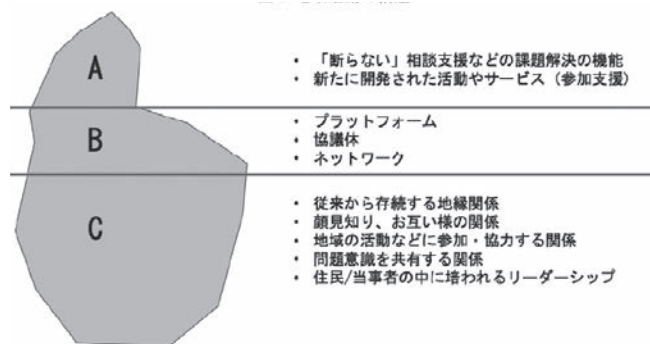
図1の矢印は私が付け加えたものです。コミュニティ政策とは、1970年代から日本政府が推進してきた政策で、都市化・核家族化が進む中で、かつての共同体、お互い様の関係性が地域の中で失われていきました。そこで、政府は「コミュニティを強化していきましょう」という政策を推進したのです。地域の中で、コミュニティセンターをつくりましょう。住民代表がそれを運営しながら、コミュニティのつながりを強化しましょうという政策です。つまりこの段階では、共同体のようなつながりを維持継続していこうと政策でも働きかけていたわけです。

その後の阪神・淡路大震災以降が、日本のボランティア元年といわれています。その頃から、政府はボランティアを推進する政策を打ち出していました。「在宅福祉サービスの中で有償ボランティアが活躍できる環境を整えて行こう」「ボランティアセンターを各地につくっていこう」「NPO 法人をつくって市民活動が活性化するようにしよう」といった働きかけでした。

■つながりが一層希薄になる社会vs. 地域でケアし合う社会

平成29年以降、政府は「地域共生社会」を推進してきました。これは地域の中でお互い助けあって、新しい支えあいの形をつくるという考え方です。高度経済成長が見込めない中で、政府が平成28年に「一億総活躍プラン」というものを提示し、その中に地域共生社会も盛り込まれていました。

一億総活躍社会とは、「経済成長が頭打ちになり、人々の生活の質を下げないためにも、（政府の考えと



出典：室田（2019）厚労省検討会資料を一部修正

図2 地域活動の構造

しては）なかなか活躍する場がなかった女性や、リタイヤした高齢者が活躍する社会をつくることで、経済を維持していきましょう」という考え方です。つまり、皆が役割や出番をもって活躍することで、支えあっていく。そういう社会を地域の中につくっていくというのが、政府のいう地域共生社会です。

コロナ禍で、これまでずっと会社勤めで地域の中でつながる機会がなかったが、リモートワークの生活になって、地域の活動に少し参加する時間ができた、という方もいるかもしれません。広井先生がおっしゃるように、人々の志向がだんだんローカルの方に向いているのではないかと。そういう意味では、地域でケアし合う社会、ローカルで人がつながってケアし合う社会が成り立ちそうだな、と思います。

一方で私は、つながりが希薄になる社会の可能性もあると思っています。それは、AIやロボティクスが発達し、人々の個人化された生活がそのような新しい技術によって保証され、ますます希薄な関係性が生まれる。つまりオンラインではつながるけれども、地域とのつながりがますます薄くなるという兆候も見られています。

私自身はもちろん、地域でケアし合う社会が充実していけばいいと思っています。これが充実しないと、おそらくつながりが希薄で、ロボティクスが活用される側面がどんどん伸びていく社会になっていくかもしれません。

■地域でケアし合う社会とは

図2をご覧ください。一つのポイントとなるのは政府が政策として進める地域共生社会ですが、そういう社会は政府の政策だけでは成立しないと思っています。

左側の ABC と書かれてる物体が氷山を表しています。「水面より上に出てる部分は実は氷山の一角であって、大半は水面の下に隠れていて見えない」という議論をするために氷山の図がよく用いられます。ここでは、一番上の水面に出てる A の部分は、政府が推進している地域共生社会の中で必要と思われる地域の機能です。

政府の政策としては、「断らない相談支援」や「包括的な相談支援」を地域でできるようにといわれています。地域の中で相談を受けた後に、その人たちが支援やサービスによって地域に再び参加でき、社会につながれるようにしていきましょうという仕組みが氷山 A の部分です。この A の部分は、そう簡単にはできません。ソーシャルワーカーや、相談員を地域に配置して、相談を受け付けたとしても、「あらゆる相談を断らずに何でも受け付けます」というには、何人配置すればできるのでしょうか。なかなか現実的な話ではないと思います。

A の部分が成り立つためには、それを支える B、C が必要です。B の部分は、地域の中で関係機関の人たちが集まって話し合い、案を出し、協力し合う。そういう関係性が地域の中で成り立っていないと、A の部分は成り立たない、ということを示しています。

この B をつくるのも、当然簡単ではありません。その下の C にある関係性が豊かでなければ、B は成り立たないからです。

C は、地区社会福祉協議会（以下、地区社協）の活動や民生委員の活動などです。こうした地域の活動が豊かであればあるほど、「施設と、住民と、地域包括支援センター、地域ケアプラザ（以下ケアプラザ）とが結びついて何かやっついこうよ」という B ができてきて、その先に「断らない相談支援や、参加できるような仕組みをつくっついこう」といった A が成り立っていくのです。

しかし、国からの予算は、主に A に対して付けられるわけです。A だけをつくっても、「なんとか窓口」などの形はできます。しかし、形だけで十分対応できるような窓口になっていないかもしれません。やはり B や C が充実に初めて成り立つのです。コロナ禍で C が萎んでしまった部分があると思いますが、今の時代にあった新しい C の形を模索していく必要が

あると思います。

■ステイローカルとは

地域の中で資源が循環する仕組みを「ステイローカル」と私はよんでいます。これは造語で、昨年コロナ禍で出てきた「ステイホーム」という言葉をもじって、「ステイローカル」という考え方を私が使ったのですが、残念ながら、今のところ全然流行ってないです（笑）。

「外出・三密を避けて、極力自宅の中で生活を完結させる」というのがステイホームの考え方でした。つまり、「家の中で資源が自己完結する」ということです。このような「自分の家の中の資源だけで何とか生活を維持してください」というステイホームは、やはり厳しいわけです。なぜなら、私たちの生活はもうグローバル経済と結びついて成り立っているからです。世界中からいろんな商品が届いて、それによって生活が成り立っています。では、「かつての農村共同体のような中で、ステイホームしてください」と言われたなら、そんなに困りません。なぜなら、そもそも生活がローカルの中で成り立っていたからです。

私がこの「ステイローカル」という考え方を出したのは、ステイホームが成立するためには、豊かなステイローカルできる環境がなくては成り立たない、ということを書いたかったのです。ステイローカルというのは、「ヒト・モノ・カネ・サービスといった、地域の資源が地域の中で循環することで、身近な地域の中で日常生活が成り立ち、娯楽や地域活動への参加など、生きがいを得られる機会が用意されていることで、人々が地域の中で大半の時間を過ごすことができるような状態だ」と仮に定義しています。資源が地域中ぐるぐる回るっていうことですね。そういう地域ほど、何か起こった時に強いということです。

では、そのステイローカル、具体的にはどういう実践があるかをお話したいと思います。

■中学生の女の子が立ち上げた「川の図書館」

「川の図書館」という実践があります。これは調布市で、コロナ禍に始まった取組で、当時中学生だった女の子が発案した活動です。川辺の土手に、自宅で余った本を持ってきて、「持っていきたい人は、自由に持つ

て行ってください」という仕組みです。同時に、「本を寄付してくれる人はぜひ持ってきてください」と呼びかけました。

彼女はとても読書が好きで、コロナ禍で家の本を読み尽くしてしまったのです。けれど当時は図書館が閉まっていて、新しく本を借りられない。そこで、彼女の発案・主導でやってみたそうです。「最初はドキドキした」と言っていました。しかし、看板を出すと、多くの人たちが立ち止まって覗いてくれるようになりました。地域の人たちも、コロナ禍で行く先もないし、自宅でやることもなくて困っていたのです。ここでいう資源とは「本」です。しかも、古本という自分にとっては有用な資源ではないものでも、他の人にとっては役に立つ資源。そういった資源を地域の中で交換することによって、その資源が地域の中で循環する。それで人の生活が豊かになる。この活動は、調布の中でもステイローカルの象徴的な活動と私は捉えました。こういう形で資源が循環する仕組みが、コロナ禍で人々の生活を豊かにした側面がありました。

■チリンチリン三鷹

東京都の三鷹市で、「チリンチリン三鷹」という取組が始まりました。いわゆるフードデリバリーの仕組みです。

チリンチリン三鷹は、令和2年4月の初旬に活動を開始しています。令和2年4月初旬というと、まだ世の中が緊急事態宣言で、「どういうふう生きて行こうか」といってる頃に、この活動が始まったのです。

この活動は、地域で子育てのつどいの場を提供していた人が、「コロナ禍で、アルバイトしていた人が失業した」といった話を耳にしたのが始まりでした。一方で、レストラン経営者は「コロナ禍で店を休むことになり、収入を得られなくなって困っている」。地元の農家からは「学校給食に野菜を納めていたけれども、給食がなくなって野菜が大量に余って困っている」という話が出ました。そうしたコロナ禍での困りごとを聞いて、「何とかできないかな」と思ってあみ出したのが、この「チリンチリン三鷹」でした。

やってることはシンプルで、それまでレストランで営業していたお店のテイクアウトの食事を、失業した人たちが自転車でデリバリーして、届けた先から手数

料もらう。さらには、農家で余っている野菜もデリバリーする、ということをはじめたのです。

小さい規模で始めたのですが、それがだんだん定着してきて、特に子育て中のお母さんや高齢者などの外出が難しいという人たちにはかなり重宝されたようです。これも、ローカルで資源が循環しているところがポイントです。それまでは別な形で経済が回っていたわけですが、その経済が動かなくなった時に、別のローカル経済を回すことによって循環が生まれて、新しいサービスが生まれたという事例です。まさに地域の中でこういうヒト・モノ・サービスが循環する仕組みができた瞬間でした。

■楽しみお出かけツアー&おすそ分け朝市

次に、滋賀県東近江市の「楽しみお出かけツアー」です。地域での余暇活動として「地元の路線バスを使ったツアーを組んで、地域の名所や観光スポットをみんな回しましょう」という活動です。「なかなか旅行するのは難しいね」という中で、「だったら地元の路線バスでも観光ツアーできるんじゃないの」ということで、地域の中で話し合っ生み出しました。今まで気づけなかった観光資源と、路線バスという日常の中に隠れている資源、それらを結びつけて新たな余暇活動を生み出したというものです。

「おすそわけ野菜市」も東近江市の実践です。過疎地域の活動の一環として休耕地、つまり農家が使わなくなった畑を使わせてもらい、野菜づくりの体験をするという余暇活動です。そこで野菜がとれ過ぎてしまうので、それらを「おすそわけ野菜市」として、安い値段で地元の人を買ってもらうという仕組みです。これもステイローカルの一つの取組かと思います。

■地域通貨「まーぶ」

次に「まーぶ」という、地域通貨の取組です。

大阪府箕面市に「暮らしづくりネットワーク北芝」というNPOがあります。このNPOの取組で、社会教育の一環として、主に子ども達を対象に「まーぶ」という地域通貨を発行しています。この地域通貨は、子ども達が仕事を選んで、職業・ボランティア体験してもらいます。地元のNPOや関係機関の中で、「こんなことを子どもに手伝ってもらえますよ」という

リストをつくって、子どもたちがその仕事を選びます。やってみたいと思った仕事を体験して働くと、給料として100円、50円ではなくて、100まーぶ、50まーぶが貰えます。そのまーぶは地域の中で使えるので、お買い物や遊びのために使うことができます。地域の商店街だけでなく、その地域にあるイオンモールでもまーぶが使えますし、イオンモールの中でお仕事体験もできるのです。この地域通貨の循環は、まさにローカルエコノミーをつくっていくステイローカルの仕組みの典型的な例です。子どもたちにとっての社会教育という側面もありますし、地域がそれを支えていく「つながりづくり」にも効果が発揮されています。

このNPOが子どもたちに、「どんな夢があるの？」と聞いた時に、ある子どもが「一度でいいから海外旅行してみたい」という夢を語ってくれたそうです。その子の家庭の状況は、気軽に海外旅行に行ける環境ではありませんでした。そこで、「頑張って1万まーぶまで貯めたら、みんなでカンパして海外旅行を地域の大人がプレゼントするよ」と約束したそうです。彼は頑張ってお仕事体験をすることで、1万まーぶを貯めました。それで、みんながカンパして韓国旅行をプレゼントして、生まれて初めての海外旅行を経験した、という話があります。これもまさに地域の中で子どもの成長をローカルエコノミーで支える取組といえます。

■ステイローカルの地域格差

皆さん、これらの話を聞いて、「それ、うちの地域にもあるよ」と思った人も多いのではないのでしょうか。ヒト・モノ・カネ・サービスが地域の中で循環する仕組みは、実はいっぱいあります。地域のお助けサービス、集いの場・サロン活動、移動支援や地域交通の取組、配食サービスなど、ちょっとした地域での資源の循環が仕組みとして成り立っている例はたくさんあります。

個人単位でどんどん便利になっていく社会を追求していくのか。それはそれで便利だけでも、一方で地域の中で再び人がつながって、そこでも資源が回っていくような地域をつくっていくのか。そういう地域はある意味強いですし、より豊かな生活がそこでは提供されます。

問題は、地域によって住民活動が豊かな地域とそうでない地域があることです。人の生活を支えるこうし

た地域の資源は、運次第なのでしょうか。住民活動が盛んな地域と盛んでない地域、それによってそこで生活している人の豊かさが変わってくることがあるわけです。ステイローカルとは、まさにそういうことです。これだけ個人でサービスが購入できて、インターネットで何でも買える便利な時代ですが、実は「生活の豊かさ」というのはもっと身近なところにヒントがあるんじゃないかな、と思います。

■集いの場（こまちぶらす）

次に、私が全国のいろいろな取組を聞く中で、「こういった取組がある地域は豊かな地域になるだろうな」と思ったことをお話しします。

ステイローカルが可能な地域でケアし合う社会の中には、「集いの場がある」ことが多く、それが大きな基盤を提供してくれると思います。横浜市内で活動している「こまちぶらす」というNPO法人は、コミュニティカフェを提供しています。発足の経緯は、「子育て中のお母さんたちがホッとできるような場所が必要ではないか」と考え、コミュニティカフェをつくったそうです。ここの優れたところは、カフェとしてもとても魅力的で良い雰囲気であるということにとどまらず、カフェを利用した人たちに声をかけて「よかったら活動に参加しませんか」と、一緒に仲間として活動するようお誘いすることです。

さらに、ボランティアをする中で「パートナー制度」を設けました。パートナー制度とは、この組織の活動の運営に携わってくれるメンバーのことで、パートナーとして積極的に活動に参加して、企画イベントなどの取組に積極的に参加してくれるお母さんたちを募集するようになりました。最初はカフェの利用客だった人が、ボランティア、パートナー、スタッフという形でどんどん積極的にかかわる場所ができていくという仕組みをつくっています。今は30人ぐらいのパートナーがかかわっています。

■見守り活動（あんしんチーム）

次に、見守り活動です。茨城県の日立市社協による取組です。日立市社協では一人暮らし高齢者を中心に、地域で孤立しがちな住民を近隣の住民によって組織された「あんしんチーム」が定期的に見回る、あんしん・

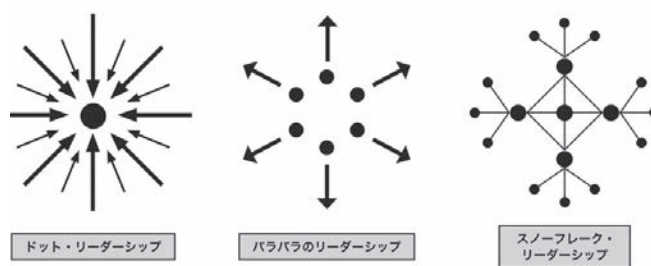
安全ネットワーク活動に取り組んできました。人口約175,000人の日立市には、現在約2,500ものあんしんチームが組織されています。この日立市の「あんしんチーム」の規模は平均2人～3.5人で、民生委員・児童委員が必ずチームに加わることになっています。こういった小さいチームで気になる人を見守る。それが2,500チームもあるということです。仮に3人で1チームにすると、7,500人になるわけです。複数のチームに所属する人がいますし、民生委員・児童委員が必ずチームに加わることになっていることから、重なりはたくさんあります。このようにチーム制にして、そのチームの独自の動きをしっかりとサポートしていくという考え方に基づいて、たくさんのチームをつくるというのは、ユニークな取組ではないかなと思います。

■見守り活動（ウェルクラブ活動）

北九州市社協における見守り活動は、平成14年度より地区社協による「子どもたちの福祉ボランティア体験活動」として、「ウェルクラブ活動」という次世代地域福祉活動者育成事業を開始しました。特に小石赤崎校区では、平成16年度から同活動に取り組んでいて、平成28年度からは小石、赤崎の二つの小学校の総合的な学習の取組として、地区社協の福祉協力員や先生と一緒に、子どもたちが地域の高齢者を訪問するという事業を開始しました。見守り活動を牽引するのは福祉協力員ですが、子どもたちが参加するようになってから見守られる高齢者の声のトーンが上がるなどの変化が見られるようになったということです。このような小学生や中学生が見守り活動に参加するといった取組も、決して珍しいものではないと思いますが、学校と連携する仕組みをつくり、子ども達が見守りに参加する仕組みをつくっています。

見守り活動というのは、正直しんどい活動だと思います。雨の日も雪の日も、暑くても、「月に1回このお宅訪問する」といったら、頑張って訪問する。そうすると、だんだん引き受け手がなくなってくるわけです。そのため、「どうやって存続していこうか」という悩みをお持ちの地域もあるかもしれません。

こうなると、冒頭でお話しした「つながりの話」に戻ってくるのです。「安全安心な地域をつくるためにはみんなで頑張って見守りしていこうよ」というと、



出典： <https://communityorganizing.jp/>

図3 リーダーシップの構造

だんだん「いや、それはもうしんどいよ。安心安全が大事だけど、自分の自由に生きていきたいよ」と感じる人も出てくるかもしれません。そうするとこのつながりを継続していくことが難しくなってしまいます。どうやって地域の中で、ステイローカルできるような強い、豊かな地域をつくっていけるのか。こういう岐路に立たされていると思います。

■コーディネーターのリーダーシップとは

こういった仕組みを地域の中で広げていく上で重要なことは、コーディネーターのかかわりです。ここでいうコーディネーターとは、社会福祉協議会やケアプラザ専従の職員もいると思いますし、地域でコーディネーター役の住民もいらっしゃると思います。私が思うには、地域活動というのは、誰もがコーディネーターとしての役割を担っていくことで活動が広がっていくという側面があります。

図3は、「コミュニティオーガナイズング」という私が専門としている考え方に基づいて、三つのリーダーシップの構造を説明しています。

一番左が「ドット・リーダーシップ」という構造です。真ん中にドットがあるリーダーシップで、点に向かって周りの矢印が集まっているのが特徴です。強いリーダーが中心にいて、そのリーダーが物事を決めて、方向性を示して活動していく組織です。ドット・リーダーシップの組織というのは、非常に効率が良い。一人が全ての情報を把握して、全ての意思決定をしているので効率よく回るのですが、もしも真ん中の点がなくなったら、この組織はその後、機能するでしょうか。この組織の弱点は、リーダーに頼っているが故に、リーダーが倒れたり、リーダーのモチベーションが低下し

た時に、立ちいかななくなるということにあります。ですから、地域で活動する時にこの構造で活動していると、ある意味もろくて弱い地域になってしまう危険性があります。

もう少し力を分散した方がいいのではないかというのが、「バラバラのリーダーシップ」です。「自分こそがリーダーだ。自分はこっちの方向にこの組織を引っ張ってきたいんだ」「いやいや、私こそリーダーだ。私はこっちに引っ張ってきたいんだ」とみんなが違う方向を向いてバラバラで活動している組織構造です。そもそも地域のネットワークは、たくさんの組織が集まって、横でつながることでそのメリットを享受しようという仕組みです。そのため、バラバラに物事を見ているということは起こり得ると思います。バラバラのリーダーシップの組織だと、なかなか活動が進みません。横でつながって情報共有はできていても、一緒に何かを達成するというのが難しいといえます。

最後に、スノーフレーク・リーダーシップです。スノーフレークとは雪の結晶のことです。このリーダーシップの構造でも真ん中に点がありますが、その点が孤立しているのではなくて周りでその点とつながって支えあっています。これを「相互依存的な関係性」といいます。したがって、真ん中の人が仮に抜けてしまったり、モチベーションが低下したとしても、周りの人がそれをカバーしたり、支えることによって補うことができるので、組織としては強い構造です。さらにいうと、「次の人がさらに一步踏み出して何かをやる」ということを支えていく関係性も生み出せます。つまり、「私について来なさい」というリーダーシップではなく、次の人が一步踏み出して何かやろうとするのを、後ろから応援して、バックアップするようなリーダーシップです。先ほど、「こまちぶらす」というコミュニティカフェの話をしました。多くのお母さん達が参加して、一步踏み出して、「こういうことにチャレンジしてみよう」と感じた時に、それを応援する構造を組織の中につくり出すと、活動がどんどん広がっていきます。これがより強いローカル・強い地域を生み出していくと思います。

■財源の確保

最後に、財源の話具体的な事例でお話しします。



調布市のこども食堂の話です。同じような取組は全国たくさんあると思います。コロナ禍でレストランが閉まってしまう、こども食堂も活動を休止せざるを得ない状況になりました。ここは毎月2回のペースで開催し、毎回100人ぐらいの子どもたちが集まります。こども食堂を閉じるとその子どもたちがご飯を食べに来られなくなる。これまでこども食堂を3～4年やってきて、少し貯蓄がありました。その貯蓄を使って、コロナ禍で経営できなくなったレストランにお弁当をつくってもらい、チケットを発行しました。「お店にそれを持っていったら、お弁当に替えてくれる」というサービスに変えたのです。この取組がコロナ禍で、地域のセーフティネットとして役に立ったということです。お店を助けるセーフティネットでもありますし、子どもたちのつながりが途絶えないようにもしましたし、食の支援というところでもセーフティネットとして機能しました。強い地域・豊かな地域というのは、こういう機能が備わってくるのです。つまり、何かが起こった時に「これが今、地域の役に立てるんじゃないか」という形で資源を循環させる。地域で活動する時に、独自の財源を少し確保しておくことは、いざという時に地域の中で資源が循環する仕組みを維持することに役立つと思います。

今日は「つながり再始動」ということでお話ししました。つながりというのはそもそも万能ではない、ということだと思いますが、人とつながらない社会になっていくのか、それとも地域の中でつながり続けられる社会になるのか、今まさに岐路に立たされています。「どういうふうにつながるか」という工夫があることで、豊かな地域生活が可能につながりが生み出されていくのではないかと思います。



このまちで、 つながりつづける

実践報告

(1) みんなで考える『場』は地区社協がつくる

東山田地区社会福祉協議会／東山田地域ケアプラザ／
都筑区社会福祉協議会【都筑区】

(2) かたちを変えて絆を紡ぐ～下和泉八日会の取組～

下和泉八日会／下和泉地域ケアプラザ【泉区】

(3) まちにあふれる「良き相棒」

～小地域から区域へ…コロナ禍でも広がる可能性～

永谷地区社会福祉協議会／特別養護老人ホーム日野サザンポート／
港南区社会福祉協議会【港南区】

コーディネーター

室田 信一 氏

東京都立大学 人文社会学部
人間社会学科 准教授

❖ 専門は地域福祉の実践研究やコミュニティ・オーガナイズ、アクション・リサーチなど。東京都練馬区出身。アメリカの大学・大学院でソーシャルワークを学び、ニューヨーク市内のNPOでコミュニティ・オーガナイザーとして勤務。日本帰国後に同志社大学で博士号（社会福祉学）を取得。

大阪のNPOでコミュニティソーシャルワーカーとして勤務後、2012年より現職。

ねらい

人と人がつながりづらい状況の中でも、思いを絶やさず、新たな形での活動の再開や助けあいの土壌づくりに向けた取組がうまれています。コロナ禍によりこれまで地域に根付いてきた取組やつながり・関係性が大きな影響を受ける中、地域ではどう受け止め、そして未曾有の状況から、いかにして活動再開の一步を踏み出したのでしょうか。

この分科会では、コロナ禍における活動事例を通じて見えた、つながり続けるための工夫や大切にすべきポイントについて共有します。





分科会
2

一人ひとりに寄り添う、 想いを紡ぐ

実践報告

- (1) 誰も孤立させないまち旭区を目指して
～野菜提供を通じたつながりづくり～
旭区民生委員児童委員協議会／JA 横浜／
旭区社会福祉協議会【旭区】
- (2) 住民相互の「ゆるやかな見守り」活動
～支え合いグループの取組～
新桜ヶ丘住宅 住民支え合いグループ／
今井地域ケアプラザ／保土ヶ谷区社会福祉協議会【保土ヶ谷区】
- (3) コロナ禍でもつながり続ける
～「認知症カフェぶらり」の新たなチャレンジ～
竹山地区社会福祉協議会／鴨居地域ケアプラザ／
緑区社会福祉協議会【緑区】

ねらい

地域においてさまざまな主体がつながり、困りごとを受け止め、孤立した人たちに支援が届く取組が積み重ねられています。地域は一人ひとりの困りごとにとどのように向き合い、社会的孤立という課題に寄り添うことができるのでしょうか。

この分科会では、地域にある課題を見逃さないポイントと、支援のプロセスを通じた連携の可能性について考えます。

コーディネーター

永田 祐氏

同志社大学 社会学部社会福祉学科
教授

❖ 専門は地域福祉ほか。立教大学、愛知淑徳大学の講師等を経て現在に至る。「志」のある実践者同士が出会い、つながり、つくり出す地域でのさまざまな活動やそれを可能にするための仕組みづくり、市町村を中心とした「困っている人」を真ん中においていた支援の仕組みづくりについて研究している。
また、社会福祉士として、成年後見など、権利擁護の活動にもかかわっている。



このまちで、 つながりつづける

室田 最初に私から、この分科会のテーマ「このまちで、つながりつづける」ということを考える上で、発表を聞くにあたっての観点を提案したいと思います。

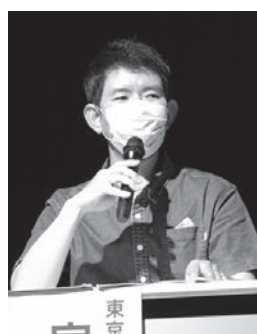
1点目は、京都大学の広井良典先生が、「コミュニティのウチとソト」という考え方を説明しています。広井先生は、コミュニティの特徴の1つに、「内部に関係性があること」を挙げています。このウチの関係だけで成り立っていると、とても窮屈な関係になります。

一方でコミュニティには、外の新しい人と出会ったり、外から新しい人が参加してくるという関係もあります。こういう内側の関係と外側の関係があって、コミュニティは成立しているのです。外側の関係だけになると、コミュニティの境界線が薄れますから、コミュニティを維持するには内側の関係が大事なのです。同時に、窮屈にならないためには外とのつながりも大切です。つまりコミュニティは、内側と外側の関係がバランスよく保たれることが、1つのポイントになると思います。

2点目は、「コミュニティにおける責任」です。例えばコロナ禍で、活動を継続するか自粛するか、継続して何か起こった時に誰が責任を取るのか、というように、「責任」という言葉は重く、かかわりたくない印象を受けます。

アメリカで2008年にオバマ大統領が誕生した際、この責任という言葉で、「誰もが進んで引き受けるような責任」というニュアンスで使い、それによって「新しい責任の時代」といわれるようになりました。

午前中の講演で私が用いた、リーダーシップの3つの図がありますが、オバマ大統領がいった責任とはま



室田 信一

(東京都立大学 人文社会学部人間
社会学科 准教授)

さに「スノーフレーク型のリーダーシップ」のことでした(12ページ参照)。組織の中での責任とは、全部のリスクを一人が背負うのではなく、みんなで責任を分散しながら活動していく。こういう構図になると、責任のとらえ方も少し変わってくると思います。

3点目は、コミュニティと「なぎさ」です。岡本栄一先生が、コミュニティには「なぎさ」が必要だとおっしゃいました。なぎさとは、海面の砂浜と海の水の間の部分で、波が行ったり来たりする部分をいいます。たくさんの日光も当たり、水分もあって、栄養が豊富で生物が育まれる場所です。岡本先生は、陸地にある施設と、地域社会という海との間に、人の出入りや往来があるなぎさのような空間をつくっていくと、この空間が非常に豊かになっていくとおっしゃいました。今日の報告では港南区の発表の中で、そういった施設と地域との関係も出てくるので、是非この「なぎさ」という感覚をもっていただけると、話を聞く際に参考になると思います。

みんなで考える『場』は地区社協がつくる

東山田地区社会福祉協議会／東山田地域ケアプラザ／
都筑区社会福祉協議会【都筑区】

入江 東山田地区では、ちょっと立ち寄れる場として町内会ごとに開催されていたカフェが、コロナ禍により休止に追い込まれてしまいました。そんな時に、「みんなで考える場」としての連絡会を地区社協主催で開催した事例です。

佐藤 第3期地域福祉保健計画策定の際、東山田地区の状況は、平均年齢と高齢化率の上昇が顕著でした。そこで、各町内に高齢者が歩いて行くことができる、誰もが立ち寄れる場があれば、引きこもり予防や健康寿命を延ばせるのではと考えました。その後、平成30年度までに8つの町内会・自治会全てに「ちょっと立ち寄れる場」（カフェ）が開催されるようになり、現在に至ります。

運営形態は各カフェによってまちまちです。町内会事業としての運営、ボランティア団体による運営、町内有志の運営の3形態があります。カフェの活動内容もそれぞれ特色があり、誰がどのカフェに参加してもOK というルールで、住んでいる場所に関係なく好きなカフェに参加できます。

ちょっと立ち寄れる場の効果は、想定以上でした。例えば引きこもりがちの高齢女性が、だんだんとカフェの雰囲気に慣れて一人で参加できるようになり、さらにカフェのスタッフに誘われて月2回のラジオ体操にまで参加できるようになったこともあります。

参加者からは「カフェに来ると仲間に会えて、おしゃべりが一番楽しい」「ちょっとした悩み事や相談事をスタッフが聞いてくれるので安心できる」などの声が聞かれました。カフェから発展して、手芸の会や俳句の会などのグループもできました。

中澤 東山田地区では各町内会に開設されたちょっと立ち寄れる場を活用しながら見守り活動を進めてきましたが、令和2年3月頃より新型コロナの影響で、状況は一変しました。全てのカフェはやむなく中止となりました。令和2年5月に緊急事態宣言が明けてから



中澤 宏（東山田地区社会福祉協議会 会長）
佐藤 輝久男（東山田地区社会福祉協議会 副会長）
塚越 竹四郎（東山田地区社会福祉協議会 事務局長）
西澤 歩惟（東山田地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター）
入江 朋子（都筑区社会福祉協議会）

も、カフェを再開するかどうかについてボランティア間で意見が割れました。「外出自粛により高齢者の体力や判断能力の低下が指摘されており、今こそカフェは再開するべきだ」という意見がある一方で、「何かあったらどうするんだ」という意見もありました。

そこで東山田地域ケアプラザに相談に行くと、生活支援コーディネーターの西澤さんから「カフェ以外のボランティア団体はどうしているのか」との問い合わせがたくさん来ていることを聞きました。私と同じようにみんな悩んでいるなら、ぜひみんなで話し合いと思い、地区社協主催で、ちょっと立ち寄れる場連絡会と福祉団体等連絡会を合同開催することを決めたのです。

福祉団体等連絡会とはコロナ禍の前から毎年開催している連絡会で、東山田地区のボランティア団体の代表が一堂に会し、活動の報告や課題の共有、意見交換をしていました。開催については反対意見が出ることも考えましたが、「自分と同じように一人で悩んでいる代表も多いのではないか」と思い、開催を決断しました。

塚越 ちょっと立ち寄れる場連絡会と福祉関係団体等連絡会の合同開催日は、令和2年11月11日でした。

活動を再開するかどうかは、あくまでも各団体が決めることですが、他の団体と話し合う場を地区社協が設定することで、解決の糸口を見つけてもらえればという思いで企画しました。

連絡会では、コロナ禍での各団体の活動状況、悩んでいること、活動をともにする他の団体に伝えたいことなどを話し合いました。地域ケアプラザからは、活動する際に注意すべきチェックリストを紹介してもらいました。また都筑区社協からは医師を講師とした、コロナ禍での地域活動についての研修を紹介してもらいました。

各団体からは「勇気をもってカフェを再開したところ、喜んでもらえてやって良かった」という発言があり、それを聞いて再開を検討する団体もありました。逆に「再開は今のところ考えていないが、公園のラジオ体操は実施している」という報告もありました。みなさん工夫しながら活動を続けていることがわかり、悩みや責任を共有できたことで、開催後は少し肩の荷が下りたような安堵の雰囲気や、連帯感が生まれたように感じました。団体同士のつながりを深めることができるこの団体連絡会の設定は、東山田地区社協の大切な役目だと感じました。

西澤 今回のちょっと立ち寄れる場連絡会と福祉関係団体等連絡会の合同開催を通して、話し合いの場の大切さを再認識しました。それぞれの取組を共有し、自分達だけでは思いつかないアイデアをもち帰ってもらうことで、良い取組が広がっていくことを実感できたからです。今までの活動と形を変えながらも、みんながつながれる場をつくっていくことが大事だ、という意識を共有できたことは、話し合いの場の大きな効果だと感じました。

また、ちょっと立ち寄れる場と地区社協とが困り事を互いに相談することで、解決につながると実感しました。今回のような団体連絡会の他にも、例えば、活動費や人材についての課題も、地区社協が助成金を出す、広報紙を発行する、研修を実施するなどで団体の応援をすることができます。

逆に、地区社協が見守り活動を進めている高齢者が、毎月ちょっと立ち寄れる場に参加することで、その方のちょっとした変化にボランティアスタッフが気づくことができます。また、カフェの参加者に賛助会

員への協力をお願いしていることもあり、東山田地区は毎年都筑区で最も賛助会費が集まる地区となっています。以上のことから、お互いにとって良い関係が築けていると感じています。

中澤 都筑区では、第4期地域福祉保健計画（以下、第4期計画）が令和3年4月から始まっています。今回のちょっと立ち寄れる場連絡会と福祉関係団体等連絡会の合同開催は、第4期計画の具体的な取組目標でもある、関係団体間での定期的な意見交換の開催が課題解決につながるということを、身をもって経験しました。地区社協として、東山田連合町内会とともに福祉関係団体等を支援し、団体から協力してもらう関係性を継続していくことが、「誰もが安心して住み続けられるまち・東山田」をめざするためにはとても大切なことだと思っています。コロナ禍でカフェを全面再開することは難しい状況ですが、今後も定期的な連絡会を地区社協主体で実施することや、趣味の会など地域の小さな活動も支援することで、みんながつながり続けられるようにしたいと考えています。また、話し合いの場では情報共有だけにとどまらず、活動の一步先につながるような話し合いをするために、地区社協として何ができるかを考え、今後も実行していきたいと思っています。

コメント

comment

情報化社会といわれ、情報が世の中にたくさん溢れていて、インターネットを通じてありとあらゆる情報が手に入る今の時代においても、地域の中で何が起きているのかという情報は、簡単には手に入らないわけです。今回の都筑区東山田地区の実践は、見えない情報である、各地の「ちょっと立ち寄れる場」の活動状況が共有されたことによって、地域活動の方向性が変わった、素晴らしい実践だったと思います。

冒頭で責任の分散の話をしたが、「誰が責任を取るんだ」という状態から、みんな活動内容を知ること、ふっと肩の荷が下りたというのが、まさに責任が分散された瞬間だったのではないかと思います。

この取組には生活支援コーディネーターがかかわりつつ、各代表の声を聞いて、最終的に中澤会長の声を大切にしてこの場を開催するに至りました。住民が中心になってその場を開き、前向きな検討に至ったということも素晴らしいと思います。

かたちを変えて絆を紡ぐ～下和泉八日会の取組～

下和泉八日会／下和泉地域ケアプラザ【泉区】

松田 下和泉八日会は昭和48年頃から続く、一人暮らし高齢者を対象とした食事会です。当時は毎月8日に活動していたため、八日会という団体名になりました。現在の担い手は50代から80代になっており、民生委員とボランティアで構成されています。食事会は年7回開催されています。

深澤 令和2年1月の新年会が手づくりの食事をいただいた最後の八日会です。その後、2月初旬には新型コロナウイルス感染症の流行が始まり、3月以降の食事会は中止になりました。この頃の私たちは、地域の方と顔を合わせることもままならず、皆さんのご様子がわからずに戸惑っていました。やりたい気持ちはありましたが、食事会は集まって食べることで、世の中の雰囲気として不可能だと思っていました。

松田 そんなある日、郵便局で偶然会員と会った時に「行くところがなくなってしまった」と寂しそうな顔をしていたことが心に残りました。

木下 そこで、八日会役員とケアプラザ職員で会議を開くことになりました。会議に向けて、まずはわからなくなって不安だった会員の気持ちを知ることから始めようと思い、アンケートを実施しました。アンケートの内容は会員の健康状態や交流の状況、今の気持ちがわかる内容にしました。「会員から担い手の方へメッセージをもらおうと、勇気づけられるのでは」と、他のケアプラザの生活支援コーディネーターからアドバイスしてもらい、是非その項目は取り入れたいと思いました。アンケートは担い手が手分けして、訪問や電話で回答を集めました。

松田 私は7人の会員を担当しました。その時、久しぶりに会員の様子を直接知る機会となりました。また、会員が担い手や八日会にどのようなお気持ちでいるのかを改めて伺うことができました。

木下 会議当日の進行は松田さんにお任せしました。松田さんとの電話の際、「一人では思い浮かばない」という言葉が印象的だったので、職員は各職種の専門



松田 弘子 (高齢者食事会「下和泉八日会」代表)

深澤 敬子 (高齢者食事会「下和泉八日会」副代表)

木下 ひろみ (下和泉地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター)

的な視点をもって出席しました。

生活支援コーディネーターは、八日会の活動の目的を確認し、今できることに焦点をあてて考えられるよう会議の進行をサポートしました。社会福祉士は、地域の方からの相談傾向と、そこから考察できる八日会の存在意義について。看護師からは、感染の現状と予防対策について。地域活動交流コーディネーターからは、施設利用の当面のルールについて。主任ケアマネジャーからは、会員の様子に変化があった際の気づきのポイントと相談先についてお伝えしました。

松田 役員は自分が担当した方の回答を通じて、会議開始前には気持ちが前に向いていました。会員が再開を希望したり、今までの活動に感謝してくださったり、担い手の不安を案じてくださっていることがわかったからです。不安も残っていましたが、ケアプラザから再開のヒントをいただいて、「再開するかしないか」ではなく「どうやったら再開できるか」を話し合う機会になったと思います。

ここで決まったことは、「手づくりではなく、お弁当業者に注文する」「お弁当は会員が自分で配布場所に取りに来る」「密を避けるために地域ごとに時間を指定して、人の集まりを分散する」ということです。ただ、少しでも会員同士で交流ができるよう、余裕をもった時間設定にしました。また、取りに来られない

人には、担い手が届けることにしました。こうすることで、感染リスクを減らしながらお出かけの機会を生み出し、交流や見守りができると考えました。

深澤 9月のお弁当には、ハガキをつけて感想を返信してもらいました。そこには再開の喜びや、一緒に食事をともにできない寂しさなどが綴られていました。

お弁当は、この地区で約4年にわたって一緒に移動販売を取り組んできた業者にお願いました。これまで八日会が培ってきたレシピやノウハウを再現するための、細かい要望にも応えてくださいました。完成したお弁当は、とても好評で、八日会の担い手がつくったお弁当だと思っていた方がいらしたほどです。

松田 時間が短くても、顔を合わせて交流することの大切さを改めて感じました。八日会の目的は絆を紡ぐこと、つまり交流なのだと確認できました。これに気づけたために、長年続けてきたやり方を見直し、お弁当を配布するというやり方に変化させて、交流を続けようと思えることができました。

この変化を柔軟に認めることができたのは、いくつかの強みがあったからです。まず、八日会は担い手も会員も、これまでのやり方にこだわりすぎず、前向きな方が多かったことです。また、担い手自身が活動を楽しんでいた、会員も素直に喜んでいただける信頼があるからこそだと思います。連絡体制や、会員の状況を把握する方法が整っていたことも、力を発揮できた要因だと思います。それにケアプラザからの応援がなければ、再開しようと思えることができませんでした。

今後については、10年ぐらい前から続く近隣小学校3年生との昔遊び交流会は、形を変えても実施していきたいと先生と話し合っています。今年は手紙での交流を検討しています。

食事会については非常に感染のリスクが高いため、やり方は引き続き検討していきます。

担い手の役割は、今後も今の形でいいと感じています。自分達がつくった食事で会員に「美味しかった」といってもらえるのが最大の喜びだと思っていましたが、業者のお弁当の配布でも、

交流がある場所には笑顔が溢れ、充実感を得ることができました。代表としても楽になりましたので、次の方へつなげるにもとても良い形になったと感じています。

コロナ禍で一時活動を休止しましたが、活動の目的を見直し、活動内容はいくつか変えつつも、培ってきたつながりと絆は変わらないと確信ができました。

木下 何が正解なのかは誰もわからない状況の中、活動の目的を改めて見つめ、会員や担い手の気持ちを確かめながら、お互いに無理のない方法で交流を続けている下和泉八日会の取組でした。

コメント

この話の一つのポイントは、「手づくりの食事を提供する」という、長年こだわってきた活動の根幹を覆し、つながりあうことの大切さを再確認したことが方向転換のきっかけになっていったところだと思いました。

また、松田さんが周囲に相談し、丁寧な手続きをとって活動の方向性を決めたことが印象的でした。ケアプラザの職員・生活支援コーディネーターと相談しながらアンケートを作成し、会員の声を反映して、さらに一緒に活動している担い手の方とも相談しながら決めていくという、上手く責任を分散しながら前向きに活動した素晴らしい事例でした。



まちにあふれる「良き相棒」 ～小地域から区域へ…コロナ禍でも広がる可能性～

永谷地区社会福祉協議会／特別養護老人ホーム日野サザンポート／
港南区社会福祉協議会【港南区】

若林 この始まりは、「福祉施設はいつの間にかできていて、顔が見えないよね」という地域の声でした。そこで、地区社協・ケアプラザ・区社協・区役所などが集まって、企画会議を開催することになりました。

一方で、「忙しい中、福祉施設側はどう思っているかな」という不安もありましたので、まずお互いを知り合おうと考え、事前アンケートを実施しました。各施設等を訪問し、直接手渡しして説明をしましたが、地域の思いの押し付けにならないように注意しました。

アンケートでわかった福祉施設の声は「地域とのつながりが薄いが、どこに相談していいかわからない」「どこの町内会に属しているかがわからない」「地域とつながりをもちたい」という内容でした。

このアンケートの結果を受けて、福祉施設と地域が意見交換をするための福祉施設連絡会の開催を決め、平成30年9月12日に第1回を開催しました。当日は13の事業所が参加。自己紹介から始まり、エリアごとにグループワークを行いました。終了後のアンケートでは「地域の情報がたくさん聞けた」「相談できるつながりもできた」「私たちも手伝えることがあれば協力したい」と、非常に良い感触を得ました。

この福祉施設連絡会の開催を受けて、福祉施設も永谷地区の話し合いの場「地域支えあいネットワーク」のメンバーとして参加することになりました。これは永谷地区にある誰でも参加できる話し合いの場で、ここからさまざまな取組が生まれてきました。その中から今回は、まちの給水所についてお話をします。

住民の声として「外出した時に、休める場所がほしい」「暑い時の外出は、子どもや高齢者の熱中症が心配」というものがありました。一方、福祉施設の声としては「施設をもっと地域の人に知ってほしいし、有効活用してほしい」ということだったので、福祉施設を利用したまちの給水所をやってみようということになり



若林 諭 (永谷地区社会福祉協議会 会長)

小林 央 (特別養護老人ホーム 日野サザンポート 施設長)

山川 英里 (港南区社会福祉協議会 生活支援コーディネーター)

ました。熱中症対策以外にも、介護予防・認知症予防や、施設と地域のつながりの構築も期待できると考えました。実施にあたり協議のうえ、チラシは福祉施設が作成、周知は地域、と役割分担し、短い時間で進めることができました。

山川 区社協はこの事業を展開するにあたって、住民の生活圏を考え、区域で展開した方が住民にとってより効果的だと考えました。そこで永谷地区の取組と同時進行で、区域の施設関係者が集まる合同施設分科会で協議・検討を始めました。その結果、永谷地区の地域支えあいネットワークの開催から地区域の実施まで約2週間、区域の展開までは約3週間という短い時間で、まちの給水所が始まりました。

小林 日野サザンポートは、令和元年5月に新規オープンした施設で、近隣住民の皆様と交流を深めたいと考えておりました。そんな中、この「まちの給水所」の企画にお声がけいただきました。

初めて聞いた時は、施設にとって大きな負担もないし、子どもからお年寄りまでつながることができて、さらには地域の熱中症対策にもつながる、素晴らしい取組だと思いました。しかも、希望があればウォー

タージャグや紙コップを港南区役所が提供してくれました。下準備がしっかりとされていたので、初年度から各事業所の他、地元企業など多くの施設団体が積極的に参加してくれました。

施設の利用者も、給水所の看板娘として活躍下さいました。利用者自身も支援される側ではなく、地域で重要な役割を果たせると実感してもらうことができたと思っています。

2年目については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施について地域と関係機関で検討を行いました。コロナ禍の新しい生活様式の中で、まちの給水所を継続していけるよう、皆で知恵を出しあいました。その結果、感染対策4か条を追加したポスターを、クロスハート横浜・港南という事業所が作成してくれました。また、実施要領に感染症対策に関する項目と、物品提供にアルコール消毒液を追加するなどの対策が講じられた結果、コロナ禍でも新たに4つの施設団体が加入。昨年からの継続事業所も含めて、7つの施設団体で実施ができました。

また、まちの給水所のこれまでの取組が評価されて、港南区役所の運営方針の重点項目にも記載されました。

コロナ禍での給水所は三密を避けて、屋外のパラソルの下に給水所を設置するなど、各施設団体が工夫を凝らして実施をしました。セキュリティが厳しい保育所でも「飲料水の提供であれば対応できる」と、新たに取り組んでくれました。ちなみに日野サザンポートでは、1階の地域交流スペースに置いてある自販機の企業の協力を得て、無料で冷水をお飲みいただけるようにしました。特別養護老人ホームでは、介護や福祉の相談にも対応することができます。

3年目になる今年度はさらに協力事業所も増えて、16施設団体と、新たに郵便局も名乗りを上げてくれています。今年度は熱中症対策期間に限らず、通年で実施してくれる施設が多く、常設の地域の居場所や相談先としての機能も広がってきています。

また、「まちの縁側」という企画が、今年度新たに検討をスタートしました。住民が安心して集える場が、青空の下で展開される。まちの給水所とまちの縁側の相乗効果で、より住民同士のつながりや地域力の向上に期待が寄せられています。

山川 地域側から見ると、まちの給水所をきっかけに

地域と施設の信頼関係ができたのが良かったと思います。いわゆる「顔の見える関係」から、お互いに本音がいえる「腹の見える関係」、さらにはお互いの利点を生かした「腕の見える関係」まで進むことができました。その結果、住民にとっては専門職に相談できる場所が身近に増え、子どもにとっては、家庭や学校以外に安心して過ごせる、ほっとできる第3の居場所ができました。

小林 事業所側からの視点での効果は、まちの給水所が地域とつながるきっかけとなって、地域に対する施設職員の意識が高まったと思います。地域との取組は、つながり続けるためのツールの一つです。まちの給水所や縁側など、地域との取組を少しずつ増やすことで、より良いまちにしていこうという認識へつながっていくよう、今後も皆様と協働していきたいです。

若林 福祉施設連絡会を立ち上げたことによって、施設同士のつながりもできました。話し合いからまちの給水所という形になり、やればできるという達成感が得られました。住んでいる人も、働いている人も、学校に通っている人も、施設に入所・利用している人も、みんな地域の人です。「自分たちの地域は自分たちで良くしていこう」と思っている人は、みんな地域の仲間なのだと思います。

コメント

comment

話を聞きながら、「うちでもできそうだな」と感じた人もいたのではないのでしょうか。地域の活動というのは「〇〇がない社会」と「〇〇がある社会」の分岐点をつくっています。例えば、数年前まではこども食堂がない地域というのが当たり前の風景だったと思いますが、今では各地で、こども食堂がある地域というのがだんだんと日常の風景になってきているように思います。この「まちの給水所」というのも、今回のフォーラムを機に市内へ、そして全国へと広がっていくといいですね。

また、冒頭で私は「コミュニティになぎさをつくる」と話をしましたが、なぎさとは言いかえると「縁側」というのもいいと思います。外と中の間の「中間の場」をつくるということですから、給水所や縁側の活動は、外と内をつなぐ見事な実践事例だったと思います。

まとめ

コーディネーターからのコメント

今、3つの区のお話伺った中で感じたことを、いくつかお話ししたいと思います。

まずは、活動の余白です。コロナ禍ではない時に対面で接していると、実はたくさんの余白の時間があって、そこでのコミュニケーションで情報を収集でき、非常に贅沢な時間だったことに気づかされました。今回、アンケートがいくつか出てきましたが、以前は余白の中で把握できていたことを、「コロナ禍でもしっかり把握しよう」ということでアンケートなどに皆さん取り組まれました。そのことが、地域活動が新たなステージに移行する上で大きく役に立ったと感じました。

それから今、政府が推進している地域共生社会の中で、「参加支援」という、相談を受けた人に何かしらの参加の機会を提供することを政府は推進しています。今回の皆さんのお話は、まさにこの「参加支援」だなと思いました。さまざまな形で参加する、つながる場や機会を地域の中につくっている取組でした。

しかし一方で、参加支援、特に「支援」と呼びたくないとも感じました。参加支援という言葉のニュアンスがもつ「弱い人を助ける」という気持ちよりも、「その人がもっている力をしっかり届け、発揮してもらう」という印象を受けたからです。参加支援というよりもっと力強い住民の参加が、今日の報告の中に現れていたと思います。

それから、今日ご報告いただいた取組はどれも地域住民や施設の方が主役で、社協の職員、生活支援コーディネーターの皆さんは陰のサポート役に徹していました。そんな中でも、コーディネーターの丁寧なコーディネートが節々に垣間見ることができました。一人ひとり訪問しながら住民の声を聞いて回る、その声を集めてつないで、活動に展開していくコーディネートの丁寧さが表れていたと思います。

また、私自身がこのフォーラムにかかわらせてもら

う中で毎回驚くことなのですが、地域福祉保健計画、地区別計画が各地区で丁寧に立てられていて、それが形骸化していないということです。計画というのは、絵に描いた餅になりやすいものです。横浜市の各地の発表を伺っていると、策定時に計画の中に採用されると、具体的な活動に結びついて、その内容をふまえて、次期の計画に反映させて、というのが今回の報告の中でも感じました。それは、地区社協の力とともに、住民が、計画を自分たちのものとして戦略的に活用されていることを、改めて今回のフォーラムでも確認させていただきました。

地域活動には、2つの時間のとらえ方があります。1つは矢印の矢のように直線的に時間をとらえる方法で、ゴール設定をして、そこに向かってエネルギーを高める時間のとらえ方です。もう1つは、円のようにぐるぐる回ってとらえる方法です。毎月会議を開きましょうというような円のとらえ方は、安定性をもたらします。

今回の最初のご報告で、福祉関係団体等連絡会というのは定期的で開催するので、ある意味安定した会だったと思います。ただ、コロナ禍ということもあって、ゴール設定をしてみんなの意見を集約し、今後の方向性を決めようという、時間を矢のようにとらえてちょっと立ち寄れる場連絡会と合同開催をしたわけです。それによって、安定性をもたらすというよりも、次の動きを導き出す会になったと思います。地域の計画というのはまさにこういう矢のような時間の設定を設けるものだと思います。「いつまでにこれを達成しよう」というゴール設定をして、それに向かってみんなのエネルギーをどうやってそこに向かって集中させていけるか。これができていることが横浜市の地域活動の強さであり、だからこそ強いつながりが生み出されているのではないかな、と改めて感じることができました。

一人ひとりに寄り添う、 想いを紡ぐ

永田 本日は、実践発表の前にいくつかお話ししたいと思っています。まずは、コロナ禍で見えてきた地域福祉の課題です。地域福祉とは、地域の中でつながりをつくっていく活動ですが、コロナ禍では感染症対策として、「人と離れなさい」といわれるようになりました。「ソーシャルディスタンス」という言葉をご存じだと思います。感染症対策で距離を取るのは当然ですが、どうして「ソーシャルディスタンス」というのか、私は不思議に思っていました。その後、しばらくしてからWHOが「ソーシャルディスタンスより、フィジカルディスタンスといった方がいいですよ」といい出しましたが、日本ではソーシャルディスタンスが定着してしまっていました。つまり、物理的な距離をとることは必要ですが、心の距離などの「社会的な距離」は縮めていくことが本当は大切なのです。

同時に、「不要不急」という言葉も使われるようになりましたが、私たちはすっかりこの言葉に支配されてしまいました。コロナ禍で思考停止になってしまい、本来は「どう工夫してできるか」を考えるべきでしたが、全部を止めてしまうという選択をしてしまったのです。そのために、さまざまな問題が起きました。例えば、高齢者のコロナ虚弱が問題になっています。ひとり親家庭のお母さんたちは、コロナ禍で臨時休校や登園自粛になると、たちまち休職、退職に追い込まれる人が出ました。デイサービスやヘルパーの事業所が閉鎖してしまい、家族介護者が孤立していることも課題です。このようにして、皆さんの周りでも、見えていなかった課題が、コロナ禍で明らかになってきたのではないかと思います。福祉医療従事者への誹謗中傷や風評被害もたくさんあり、あるハンセン病の



永田 祐
(同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授)

人が、「まるで自分たちの時を見ているようだ」というていたのが非常に印象的でした。

そして、日本赤十字社が、「第三の感染症」という言葉を出しました。「感染症という病気で不安になる、不安になることで差別や排除が生まれる、差別や排除されるのが嫌だから隠そうとする、隠すからますます感染症が広がる」、こんな負のスパイラルが生まれたというのです。この負のスパイラルを止めるために、私は「思いやる・つながる・支えあう」の3つのキーワードが大切だと思っています。不安だから人を遠ざけて排除するのではなくて、コロナ禍で困難な状況にある人を思いやって、やり方を変えてでもつながろうと努力する必要があると思うからです。フィジカルなディスタンスを取りながら、どうやって人とつながっていけるのかを考えて、お互いに支えあっていくことに転換していくことが、この負のスパイラルを止めていく大事な要素だと思うのです。

また、改めて活動を再開して行く時に、地域の皆さんだけとか、専門職だけでということではなくて、双方が協力して進めていくことが大切だと思います。でもこれは、コロナの前から大切にされていたことですよ。ですから、「コロナ禍になっても大事なことは変わらない」ということに、私は改めて気づきました。

奥田知志さんという、北九州でホームレス支援をし

ている方は次のように言っています。

「人は、誰かのために働くのだと思います。その動機を与えてくれるのは、誰かの存在です。出会いの中で、私たちは意味づけられていくのだと思います」。

ホームレスを支援していく中で、生活保護につなげる、家を確保するだけでは不十分で、その人たちが自分らしく暮らしていくためには、人との関係がないとダメなんだということです。つまり、「存在承認と役割創造」が必要なのです。存在承認とは、「あなたがいてくれて嬉しい」という関係で、「あなたが必要だ」というのが役割創造です。どれだけ年齢を重ねても、障害があっても、存在承認と役割があるということが

生きてく上で大事だと思いますし、こういったことは、制度や専門職だけではつくれません。この辺りのことを、本日の事例発表から学べたらと思います。

地域共生社会は、支え手と受け手にわかれるのではなくて、地域のあらゆる皆さんが役割をもって、支えあいながら活躍できる地域社会をつくっていかう、というコンセプトです。ただ、人は不安になると、容易に差別をしたり排除したりするということが見えてしまいました。そこで今日は、新しい希望、リスタートのための鍵を見付けていくために「こういうことが大事なんだ」ということを改めて学んでいきたいと思います。

実践報告

01

誰も孤立させないまち旭区を目指して ～野菜提供を通じたつながりづくり～

旭区民生委員児童委員協議会／JA横浜／
旭区社会福祉協議会【旭区】

梅木 旭区社会福祉協議会では、地域共生社会の実現をめざす中で、生活困窮者の増加という課題が出てきました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、昨年3月から区社協が窓口になり、生活福祉資金の特例貸付が始まりました。相談を受ける中で生活に困っている人は社会的に孤立している方が多いという状況が見えてきたのです。そこで最初の1か月のデータ約300件を全て集計・分類し、地区の民生委員児童委員協議会（以下、民児協）の会長会や地区社協の分科会などで共有しました。

阿部 区社協からJA横浜に対して、「生活にお困りの人と、ひとり親世帯に向けた野菜の提供をしたい」という協力依頼がありました。この話を受け、JA横浜の直売所「メルカートつおか店」の店長に協力要請をしたところ、野菜の出荷者に説明する機会をいただきました。昨年の12月、出荷者の皆さんに趣旨説明をしたところ、野菜の頒布会当日、12人の農家に協力いただき、トラック1台分の野菜を区社協に持ち込むことができました。

現在、JA横浜の「ハマっ子」直売所は、横浜市内18区のうち9区・14店舗が設けられ、地元の農家が



阿部 重二 (JA横浜 理事)

峰松 雅子 (旭区民生委員児童委員協議会 会長)

入江 ゆきよ (旭区民生委員児童委員協議会
主任児童委員連絡会 代表)

梅木 博志 (旭区社会福祉協議会)

野菜を提供しています。今後、地域の皆様の働きかけにより、直売所の理解と農家の協力を得てそれぞれの地区でも同様の体制がとれれば、生活にお困りの皆様の助けになるよう展開できるのではないかと考えています。

梅木 「メルカートつおか」出店者への説明会で、「生活にお困りの方々が孤立している」という実情を伝え、2件の農家が、「イベントだけではなく常に協

力するよ」と言ってくれました。そこで、民生委員・児童委員の手によって、毎月訪問を兼ねて野菜を届けられないだろうかと考え、地区の民児協に提案したところ、快諾いただきました。旭区の「つながり食料支援事業」がこうして生まれました。

峰松 突然襲ってきた新型コロナウイルス感染症のための自粛が続き、会議や行事が中止になり、民生委員としても活動で苦労がありました。委員に対して、「私たちに何ができるか」のアンケートを取り、研修を行うなどしていたところに区社協からこのお話をいただき、民児協としてもこの企画にはとても感謝しています。

今後も「民生委員が地域で支えあう関係をつくる」という目的をよく理解しながら、区社協に相談があった約20件の世帯へ月に1回野菜を届け、隣人としての見守り活動を続けていきます。

梅木 生活に困りごとを抱える方々の統計データでは、ひとり親家庭で、お子さんが未成年の世帯が特に多いという傾向がわかりました。そこで、主任児童委員連絡会にも相談し、無料頒布会に主任児童委員の皆さんにも参加していただきました。

入江 旭区は市内でもひとり親家庭が多いというデータはいただいていたのですが、どうしたらいいかは何も浮かびませんでした。この話をいただいた時は、本当に「やった」という感じで、1回だけで終わるのではなく、主任児童委員連絡会としてこれからもずっとかわらせてほしいとお願いしました。

連絡会では、主任児童委員の皆さんに2つのお話をしました。1つ目は、野菜を渡すだけでなく、その人とつながることが私たちの役割だということ。もう1つは、頒布会が1か所では小さなお子さんがあると来られない人もいますので、皆さんの地元で広げてもらえるよう働きかけて欲しいということです。

実際に頒布会を経験して、4つの気づきがありました。1つ目は、「ひとり親家庭」というぼんやりしたイメージが、個としてつながることができたことで、具体的に何ができるのか考えられるようになったこと

です。2つ目は、参加者アンケートで、「うちの子は野菜を食べないのに、頒布会の野菜は新鮮でおいしいといって食べてくれた」という内容が多かったことです。本当にJAさんには感謝です。3つ目は、野菜を選びながらお話をするのが楽しかったという意見をいただけたことです。皆さん、何かお話ししたいんだな、お話だけでも支援になるんだな、という気持ちをもてました。4つ目は、「何かあったら私、お手伝いしますよ」と言ってくださった親御さんがいらしたのです。その時には、花いちもんめみたいに「支援する方、支援される方」の中で人が行き来するような関係を思い浮かべましたが、実際には頒布会の時はみんな丸くつながっていたのかな、という気づきもありました。

梅木 これらの活動はその後、旭区内の万騎が原地区社協の皆様が地域の皆さんから品物を募ってくださり、頒布会で日用品も含めることになりました。この取組が、食品等無料頒布会及び生活相談会の誕生への広がりになり、現在は9地区で展開されています。

この2つの事業の仕組みを簡単に紹介します。つながり食料支援事業は、農家の皆さんから提供いただいた野菜を区社協で梱包し、民生委員に送付します。あくまでつながりづくりが目的なので、当事者に送るのではなくて、民生委員に届けていただく事業です。ひとり親家庭向けの旭区産野菜無料頒布会は、トラックいっぱい野菜とともに、工作コーナーや喫茶コーナーなどもあり、盛り上がります。

最後に、地域共生社会の実現をめざす中で、協働して活動に参加していると、立場が違っていても気づきや学びのポイントは共通であることがわかりました。まずは生活に困っている人がいることを知ろうとして、その上で、それぞれの立場で自分のできることを考えていった結果、これらの事業が生まれたのです。また、個人とつながるきっかけを通して、地域に他人を思う気持ちを醸成しながら豊かな地域づくりにつながっていったらと感じました。生活にお困りの方への支援をきっかけに、そこからさまざまな取組につながっていったのだと思います。

住民相互の「ゆるやかな見守り」活動 ～支え合いグループの取組～

新桜ヶ丘住宅 住民支え合いグループ／

今井地域ケアプラザ／保土ヶ谷区社会福祉協議会【保土ヶ谷区】

山本 新桜ヶ丘住宅は新桜ヶ丘連合自治会に属しており、戸数は404戸、70歳以上の方が267人いる団地です。それぞれの中心的メンバーからお話をいただきます。

國元 支え合いグループ設立のきっかけは、平成30年に新桜ヶ丘住宅内で、2件の孤独死が発見されたことでした。非常にショッキングな出来事でした。これを受けて、自治会と管理組合が話し合いをもちました。

なぜ、10日以上発見できなかったのか。回覧板が止まっている、電気をつけっぱなしなど、異常に気がついて、誰も交番に届けなかったのです。

区役所に相談に行くと、「今井地域ケアプラザに相談してみても」と教えていただき、アポなしですぐに行きました。遠藤所長が生活支援コーディネーターを紹介してくださいました。そこで、「話し合いの場を設けてみては」との提案がありました。

話し合いの場には、新桜ヶ丘住宅の自治会、管理組合、今井地域ケアプラザ、保土ヶ谷区社協が参加しました。その結果、従来からの行政を中心とした定期的な見守りに加え、住民主体でさりげなく見守る「ゆるやかな見守り」を行うことを考えました。

磯崎 お二人から相談を伺った時、これは地域全体の課題であると考え、地域包括支援センター、区社協、新桜ヶ丘地区社協と相談内容を共有しました。そこで他地区の見守り活動の情報提供や、住民に向けた健康講座などを集会所で開催し、賛同者を集めるためのきっかけづくりを支援しました。また認知症サポーター養成講座を開催するなど、専門的な部分でのサポートも行いました。

國元 孤独死を受けて話し合いを重ねた結果、新桜ヶ丘住宅自治会と新桜ヶ丘住宅管理組合が協働して、「住民支え合いグループ」を結成することになりました。賛同してくれる人を募集すると、自治会と管理組合の方々の口コミで9人が参加し、平成31年1月9日に



國元 博 (新桜ヶ丘住宅 住民支え合いグループ 世話人)
中田 征史 (新桜ヶ丘住宅 住民支え合いグループ 世話人)
磯崎 智美 (今井地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター)
山本 篤 (保土ヶ谷区社会福祉協議会)

第1回の話し合いを行いました。

定例会を重ねる中で、理念や目標が形づくられました。理念は、「一人ひとりの住民が、日常生活のどこかで、何らかの関わりやつながりを持つことができる地域づくりを目指す」、スローガンは、「ちょっと気配り、ご近所同士！」です。

活動目標は、「住民相互のさりげない見守り」です。異変を察知する意識を高め、見守りの必要性の理解を深めるとともに、緊急時の連絡先を共有できる関係づくりを進めるという方向性が決まりました。賛同者を広げ、情報を共有し、問題解決を図るために定例会を開催しました。コロナ禍のため室内でできなくなり、公園で開催するようになりましたが、緊急事態宣言後は休止しています。

磯崎 定例会ではこのような状況下で集まった皆さんが、限られた時間の中で有意義に過ごしていただけるよう、寸劇の他に参加者同士のコミュニケーションを図るためのレクリエーションや体操、脳トレなどの介護予防のプログラムを入れました。

國元 第1回は9人の参加者だった定例会ですが、前回開催した際には32人になりました。これは、口コミやチラシで誘った結果です。今まで参加したことが

ある住民は61人います。第1回定例会の参加者の意見に、「挨拶することから始めたら、挨拶を返してくれる人が増え、会話するようになった」というものがありました。これが人とのつながりの原点だと思い、とてもよく覚えています。

その後、定例会で出た意見を形にした結果、たくさんの活動が立ち上がりました。これらの活動はつながりあうための一つ的手段として活躍しています。

「情報登録シート」という活動は、自分に何かあった場合の緊急連絡先や持病などをシートに記入して、封筒に入れます。それを自分の親しい人にあずけ、その人の救命カプセルに入れて保管してもらいます。「誰にあずけた」ということを世話人に伝え、緊急時に備えるというものです。「絆の黄色いタオル」は、元気のしるしとして毎朝黄色いタオルをベランダに出し、夕方にしまう活動です。世話人が安否を確認し、記録をしています。「ちょこっとサポート」は、電球の交換やスマホでのワクチン接種予約などの無理なくできることをサポートします。「LINEトークグループ」は、ワクチン接種予約情報や特殊詐欺情報などを適宜配信しています。他にも「ノルディックウォーキング」、「個

別講座」、「わいわい菜園」などがあります。

中田 これまでの活動で私たちが大切にしてきたことは、1つ目に「つながりを大切にし、さりげない見守りをする事」です。2つ目に、「誰でも参加でき、無理に参加させないこと」。3つ目に、「支援する人とされる人ではなく、気づかぬうちにお互いを見守っている関係をつくること」。4つ目は、「当たり前のことしかしないこと」。5つ目は、「グループを作らず、常に全員にはかること」。

私たちの活動の課題は、「他人との接触を好まない方々への呼びかけや見守りをどう進めるか」「現役を卒業し、地域社会に生活の基盤を移そうという方々にどう呼びかけるか」の2点だと思います。毎年交代する自治会役員との連携を保ち、地道な活動の継続が必要だと考えています。

今後の展開については、16棟45班に1人、グループに参加してくれる人がいれば、見守りの目は着実に増えると期待しています。自分たちができることは、地道に人間関係をつくっていくことです。一緒に歩いたり共同作業をすることで信頼関係ができ、情報共有ができる関係づくりをめざしたいと思います。

実践報告

03

コロナ禍でもつながり続ける ～「認知症カフェぶらり」の新たなチャレンジ～



竹山地区社会福祉協議会／鴨居地域ケアプラザ／
緑区社会福祉協議会【緑区】

岩本 今日私たち4人の他に、「ロバ隊長」というマスコットキャラクターと一緒に連れてきました。また、活動の時にのぼり旗を出しているのですが、それも持ってきましたので是非ご覧ください。

青木 私たちが暮らしている竹山団地は、去年入居開始から50周年を迎えました。最盛期には人口1万人を超えましたが、現在は高齢化が進み高齢化率は44%を超え、緑区内で一番高くなっています。

小野寺 本日の本題「カフェぶらり」を始めるきっかけは、知人のNさんからの一言でした。認知症の奥様と散歩中のNさんに偶然会った時「女房を連れて竹山の中でゆっくりできる場所はないかな。昔の知りあ



青木 良博 (竹山地区社会福祉協議会 会長)

小野寺 正博 (竹山地区社会福祉協議会 事務局長)

伊藤 直美 (鴨居地域ケアプラザ 生活支援コーディネーター)

岩本 渚 (緑区社会福祉協議会)

いに会うと、何か思い出すのか明るく話すんだ」とおっしゃいました。団地の中でも認知症かなと気になる住民も増えてきており、認知症の方やそのご家族が集まってお茶を飲みながらゆっくり語り合える場があったらいいなと思いました。竹山地区社協や鴨居地域ケアプラザ、緑区社協の職員などに話したところ、ぜひやろうということになりました。

第1回のカフェぶらりを開催したのは平成29年6月ですが、そこに至るまでは鴨居地域ケアプラザの生活支援コーディネーターをはじめ、緑区社協の職員などにとっても力になっていただきました。視察の調整や、竹山地区内の住民向けに認知症サポーター養成講座の企画などをしてくれました。カフェぶらりが始まってからは、竹山病院の医療相談室の職員が毎回活動に参加し、参加者の質問に答えてくれたのも、ケアプラザが調整をしてくれたおかげです。

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の感染拡大前までは概ね2か月に1回程度、不定期開催で、約2年半で19回開催、参加者は延べ223人、平均すると1回に10人前後の人が参加してくれました。好きな時に来て、好きな時に帰るスタイルです。お花見や暑気払いなど、季節ごとに食事会もしました。竹山地区社協の女性陣が腕によりをかけた料理を、みんなで囲んだのが懐かしく思い出されます。

カフェぶらりの名前に込めた思いは、開催日にはどなたでも好きな時間にぶらっとやってきて、ぶらっと帰りましょうという意味です。また、認知症を隠したがるご家族が多いので、認知症という言葉をあまり表に出さないようにしました。

ここで私たちも予想していなかった、「つながりがつなかりを作っていく」エピソードをいくつか紹介します。

カフェぶらりを始めるきっかけをつくったNさんは88歳になりますが、老人会ソフトボールチームの現役メンバーです。そのチームメンバーのYさんに認知症の症状が出始め、自宅にこもるようになりました。そこでYさんの奥様と顔なじみの竹山地区社協役員から声かけをしてもらい、YさんとNさんはカフェぶらりで旧交を温めています。

伊藤 認知症のご主人がいて、介護保険利用に消極的だったAさんが、地区社協の方に誘われてカフェぶらりに参加しました。そこで地域包括支援センターの職

員や区役所の方が介護保険のサービスについて丁寧に説明し、デイサービスを利用することになり、お互い息抜きができる時間がもてました。カフェぶらりには専門職もあり、介護相談などに対応しています。

小野寺 一人暮らしのRさんは、認知症を発症する前は連合自治会の経理局長などを務めており、人柄は穏やかで誰にでも笑顔で接していました。認知症の症状が進むにつれ、買い物ができなくなり、食事も満足にとれていない様子でした。そんなRさんがカフェぶらりに来た時は、必ず食事を提供します。傍から見ると、無料で食事を提供して特別扱いに見えたかもしれませんが、昔からのつながり、人柄の良さでつつい面倒を見てしまいます。

そんなカフェぶらりも、平成29年に始まって3年、ようやく活動が軌道に乗ったころ、コロナの影響で集まるのが難しくなっていました。

伊藤 ケアプラザとしても、カフェぶらりの今後の開催について「集まりましょう」とも「集まらないで」とも言えず、どう支援をしたらよいのか悩んでいました。そんな時、区役所から「神奈川県リモート認知症カフェ応援事業」の情報提供がありました。無償でタブレットを貸与してもらえると聞き、「これだ」と思って地区社協の小野寺さんに相談をしたところ、「やってみよう」ということになり、すぐに申請をしました。

小野寺 コロナ禍でお休みが続きましたが、約10か月ぶりに、初の「リモートカフェぶらり」を開催しました。第1回目はZoomの操作に慣れておらず、お互いの話はほとんどないまま、画面で天井や参加者の横顔を見て終わりました。機器が4台しかないため、各自が集まりやすい場所に数人ずつの小グループをつくり、そこをリモートでつなぎました。三密を回避する目的でしたが、モバイル画面が小さいため顔が近づいてしまい、結局は密の状態でした。

その後、伊藤さんと相談をして、YouTubeにある簡単な体操を取り入れて皆さんの身体をほぐしてから話を始めることや、ゲームで皆さんとコミュニケーションを図るなどして楽しむことにしました。タブレットを大きなテレビ画面につないで見るなど、密にならない工夫もしています。

伊藤 今までのカフェぶらりではなかなか参加できなかった方達が、リモート開催のおかげでスクリーンを

通して参加できるようになりました。コロナ収束後は、是非皆さんと集まって楽しくおしゃべりがしたいです。

青木 これから高齢化が進みますが、まだ認知症に対する理解が十分ではないことに課題を感じます。これからも地道な啓発活動を継続していきたいです。またコロナ禍を契機としてリモートカフェぶらりが始まり、会場に集まれない方も参加できるようになりました。今後は、リモートカフェをやっている他の

団体とリモートで交流の機会をもちたいという展望も見えてきました。いつか竹山から外に飛び出して、リモートで交流をした皆さんと直接お会いして交流を図れることを楽しみに、活動を続けたいと思います。

最後になりましたが、認知症になっても安心して自分らしく、大好きな竹山で暮らし続けていけるように、これからも色々なつながりを大切に、カフェぶらりの活動をリモートとリアルで続けていきます。

分科会

2

まとめ

コーディネーターからのコメント

3つの事例を聞かせていただいて私が感じたのは、まずは「出発点が誰かの困りごとである」という点です。つまり、アンテナを高くして誰かが困りごとに気づき、課題をみんなで共有して、ケアプラザや区社協もそれを受け止めて、必要なことをつないでいった結果、活動がつけられているということが特徴だと思いました。

例えば旭区の発表では、貸付から見えてきた課題を地域の皆さんに投げかけて、「一緒に考えましょう」と進めていたのが本当に素晴らしいと思いました。全国的に見ると、貸付は非常に大きな課題です。昨年来、全国で1兆円以上の貸付をしてきましたが、お金を貸した後、その人たちがどんな生活苦で悩んでいるのかまでは追えていないのが現状です。貸付は一例ですが、ケアプラザや区社協のみなさんが、実際に困っている人の声をしっかり拾って活動をつくられているというのが共通していたと思います。

2点目は、話し合ったり、学びあっている点です。生活に困窮してる人や孤立している人、認知症のことなどを話し合っ、学んで、どういう活動にしていこうかを考えているところも共通点だったと思います。

3点目に私が非常に感銘を受けたのは、目的はつながりづくりであって、手段は色々だということを皆さんおっしゃられた点です。「ノルディックウォーキングなどはひとつの手段です」というお話も印象的でした。また、「ゆるやかにつながること」の大切さも学びました。従来の地域活動よりも少し垣根やハードル

を下げて、ゆるやかにいろんな人たちが役割を発揮できる活動をつくる魅力を感じました。発表者の皆様が強調していましたが、「助ける」「助けられる」という関係ではなくて、一緒に話している中で悩みを聞くこともあるし、逆のこともあるかもしれないという関係性も共通していたと思います。

結局、コロナの前も今も、大切なことは変わっていないのです。私は今回、「思いやる・つながる・支えあう」という言葉をキーワードに考えてみましょうと最初に申し上げましたが、これは地域福祉活動がこれまでも大事にしてきたことですし、これからも大事にしていきたいと思っています。ただ、そのやり方を今は工夫していかなければいけないのかな、と思います。「リモートカフェをやっている皆さんとつながりたい」という話がありましたが、とてもいいなと思いました。こういう状況の中で、思いを同じくする人たちが、どうやって工夫しながらつながり、支えあう活動をするのか。そういうことを、是非市社協に音頭を取っていただいて、学び合う機会をつくっていただけたらいいのではと感じました。

私はコロナに関しては、「正しく恐れて、歩みを止めない」ということが大事だと思っていますので、感染症はしっかりと恐れて、その対策をしながらつながることをやめない、ということがリスタートの大事な視点だと、今日の皆様のご発表をお聞きして、改めて思いを強くいたしました。

※分科会につきましては、敬称を省略させていただきます。

第6回 よこはま地域福祉フォーラム

変わりゆく日常でも よりそえるまちへ

～つながり、^{リスタート}再始動～



ほら、
よこはまは
あったかい

開催要綱

私たちのまち横浜では、普段の暮らしの中で様々な見守り、支えあい活動が育まれてきました。こうした活動を広く共有することで取組の輪を広げ、困りごとを受け止め支えあえる地域をめざしていこうという思いから始まった「よこはま地域福祉フォーラム」は、今年で6回目を迎えます。

令和2年初頭から感染拡大がはじまった新型コロナウイルス感染症は、私たちの日々の暮らしや地域の活動に、大きな影響を及ぼしました。直接的に顔を合わせ、つながることが難しくなり、多くの活動が休止を余儀なくされました。活動を通して育まれてきたゆるやかな見守りの機会が減少し、一人ひとりの困りごとが見えにくくなる中で、活動の再開、見守り支えあう取組への不安や葛藤等様々な思いが交錯していたと思います。

こうした中、時間をかけて地域に根付いてきた住民の想いや活動は、様々な創意工夫のもと、今できる形での活動の再開、新たなつながりで課題に向き合う取組など、少しずつ広がりをみせはじめています。

本フォーラムを通じて、これまで地域の中で取り組まれてきた活動への想いや意味を改めて見つめなおし、“つながりの中にある豊かさ”を再確認することで、これからも身近な地域の中で寄り添い支えあうために私たちに何ができるのか、皆さんと一緒に考えていきます。

日時

令和3年**9月10日(金)** 10:15～15:30 ※受付 9:45 開始

内容

全体会（基調講演）

「つながり続ける地域づくりのために」

むろた しんいち

室田 信一 氏（東京都立大学 准教授）

分科会

分科会1 このまちで、つながりつづける

分科会2 一人ひとりに寄り添う、想いを紡ぐ

会場

関内ホール（横浜市中区住吉町4-42-1）

参加
無料

開催方法

集合型 または YouTube による録画配信

※ 関内ホールでのご参加は、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会より各地区1名とさせていただきます。

※ YouTubeでの配信は後日録画での配信を予定しております。
お申込みをいただいた方には、後日メールにて受講用URL・資料をお送りいたします。

録画配信期間：令和3年9月24日（金）～12月24日（金）

※新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、録画配信のみとなる場合もありますので、ご了承ください。

【主催】横浜市社会福祉協議会 ・ 18区社会福祉協議会

【共催】横浜市健康福祉局 ・ 横浜市こども青少年局

（地区社協・民生委員用）

つながり続ける

会場 関内ホール 大ホール

10:30～12:00

定員 500名

地域づくりのために

むろた しんいち

東京都立大学 准教授

室田 信一 氏



地域の中には様々な見守り・支えあいや小さなつながりがあり、日々の暮らしの中に“安心”や“豊かさ”をもたらしてくれています。コロナ禍により、そうした地域の中で営まれてきた活動も大きな影響を受け、今一人ひとりがつながることの意味を問われています。

私たちは何を大切にし、同じ地域に住む住民として何ができるのでしょうか。つながりのカタチはひとつではなく、地域活動とは自由でしなやかなものです。

これまで営まれてきた取組にどのような意味があったのか、またコロナ禍においてもつながり続けるための工夫、そして、これからのつながりを考えるヒントについてご講演をいただきます。

【講師プロフィール】

東京都立大学 人文社会学部 准教授。

専門は地域福祉の実践研究やコミュニティ・オーガナイズング、アクション・リサーチなど。

東京都練馬区出身。アメリカの大学・大学院でソーシャルワークを学び、ニューヨーク市内のNPOでコミュニティ・オーガナイザーとして勤務。日本帰国後に同志社大学で博士号(社会福祉学)を取得。

大阪のNPOでコミュニティソーシャルワーカーとして勤務後、2012年より現職。

厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」、内閣府「子供の未来応援基金事業審査委員会」等の委員を務める。

主な著書に『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割-地域福祉実践の挑戦』(分担執筆)など多数。

このまちで、つながりつづける

会場 関内ホール 大ホール

13:15～15:30

定員 500名

人と人がつながりづらい状況の中でも、想いを絶やさず、新たな形での活動の再開や助けあいの土壌づくりに向けた取組が生まれています。つながり続けるための工夫や大切にすべきポイントについて共有します。

コーディネーター： 東京都立大学 人文社会学部人間社会学科 准教授 室田 信一 氏

実践報告： ● 東山田地区社会福祉協議会・東山田地域ケアプラザ・都筑区社会福祉協議会（都筑区）
● 下和泉八日会・下和泉地域ケアプラザ（泉区）
● 永谷地区社会福祉協議会・特別養護老人ホーム日野サザンポート・港南区社会福祉協議会（港南区）

東山田地区社協 東山田地域ケアプラザ 都筑区社協	下和泉八日会 下和泉地域ケアプラザ	永谷地区社協 特別養護老人ホーム日野サザンポート 港南区社協
みんなで考える『場』は 地区社協が作る 『ちよっと立ち寄れる場』として身近な地域ごとに開催されてきたカフェ。 コロナ禍で全ての活動が休止される中、分かれる意見や想いを受けて地区社協とケアプラザが『場の再開』に動き出す。『みんなで考える場』に込めた思いとは。コロナ禍だからこそ立ち止まり、考え、共有する大切さを紐解く。	かたちを変えて絆を紡ぐ ～下和泉八日会の取組～ 手づくりの食事を楽しむ高齢者向けの昼食会。一時は休会を余儀なくされるが、担い手と参加者の想い、人と人が関わる機会を持つことの意味を再確認しながら新しい形を生み出した。形を変えてつながり続ける工夫やコロナ禍での取組を通じた新たな気づきとは。	まちにあふれる「良き相棒」 ～小地域から区域へ… コロナ禍でも広がる可能性～ 地区社協を中心に立ち上げた福祉施設連絡会。住民と身近な福祉施設が“地域づくり”に向けて話し合う中で、それぞれの思いをつなぐ『まちの給水所』が生まれ、取組が区域へと展開された。住民と施設・企業等が地域の仲間として認め支えあう取組がもたらす効果とは。コロナ禍でも継続した活動につながるポイントを探る。

一人ひとりに寄り添う、想いを紡ぐ

会場 関内ホール 小ホール

13:15～15:30

定員 130名

地域において様々な主体がつながり、困りごとを受け止め、孤立した人たちに支援が届く取組が積み重ねられています。地域にある課題を見逃さないポイントと支援のプロセスを通じた連携の可能性について考えます。

コーディネーター： 同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授 永田 祐 氏

実践報告： ● 新桜ヶ丘団地・今井地域ケアプラザ・保土ヶ谷区社会福祉協議会（保土ヶ谷区）
● 竹山地区社会福祉協議会・鴨居地域ケアプラザ・緑区社会福祉協議会（緑区）
● 旭区民生委員児童委員協議会・JA横浜・旭区社会福祉協議会（旭区）

新桜ヶ丘団地 今井地域ケアプラザ 保土ヶ谷区社協	竹山地区社協 鴨居地域ケアプラザ 緑区社協	旭区民生委員児童委員協議会 JA横浜 旭区社協
団地住民の 「ゆるやかな見守り」活動 ～支えあいグループの取組～ 「このようなことは二度と起こしたくない」。団地内での孤独死をきっかけに結成された支えあいグループ。日常生活の中で気になる人や気づいた事の共有から取組を始め、徐々につながりの輪が広がり、見守りの意識が高まっていく。住民の想いとプロセスを紐解いていく。	コロナ禍でもつながり続ける ～「認知症カフェぶらり」の 新たなチャレンジ～ 高齢化率40%を超える団地で、認知症の妻を介護する男性。相談を受けた地区社協は、安心して通える場を作ろうと『認知症カフェぶらり』を立ち上げた。コロナ禍で活動が休止する中でも、つながりを途絶えさせないために、新たなチャレンジを始める。つながり続けるための活動の工夫と住民の想いに迫る。	誰も孤立させないまち “旭区”を目指して ～野菜提供を通じたつながりづくり～ コロナ禍で区社協への相談から見えた『孤立』という課題。地域と共有すると、住民は「自分達にも出来ることはないか」と話し合いを重ねながら、食を通じたつながりづくりを始めた。区域での取組は、やがて身近なエリアへと展開していく。孤立しがちな人と新たなつながりを築く中で見えてきたものとは。

プログラム

時 間	プログラム	内 容 ・ 会 場	
9:45～ 10:15	受 付		
10:15～ 10:30	開 会 ・ 主催者挨拶		
10:30～ 12:00	全体会	内 容	基調講演 「つながり続ける地域づくりのために」 東京都立大学 准教授 むろた しんいち 室田 信一 氏
		会 場	会場 関内ホール 大ホール 
12:00～ 13:15	休憩・移動	※午後の受付は各分科会の会場で行います。「各分科会 会場」に直接お越しください。	
13:15～ 15:30	分科会	内 容	分科会 1 ●このまちで、 つながりつづける 分科会 2 ●一人ひとりに寄り添う、 想いを紡ぐ
		会 場	会場 関内ホール 大ホール 会場 関内ホール 小ホール

※ 午後の分科会は、途中の会場移動は自由ですが、資料や会場定員等の都合上、ご希望をとらせていただきます。
(定員上限により、移動後に入場またはお席のご用意ができない場合があります)

会場のご案内



会場 関内ホール

- JR「関内駅」北口 徒歩 6 分
- 市営地下鉄「関内駅」9番出口 徒歩 3 分
- みなとみらい線「馬車道駅」5 番出口 徒歩 5 分
ほか

住所：〒231-8455
神奈川県横浜市中区住吉町4丁目42-1
電話番号：045-662-1221

※公共の交通機関をご利用ください

問合せ 横浜市社会福祉協議会 企画部 企画課 TEL：045-201-2090
E-mail：chiikifukushi-f@yokohamashakyo.jp

■主催

横浜市社会福祉協議会

鶴見区社会福祉協議会・神奈川区社会福祉協議会・西区社会福祉協議会
中区社会福祉協議会・南区社会福祉協議会・港南区社会福祉協議会
保土ヶ谷区社会福祉協議会・旭区社会福祉協議会・磯子区社会福祉協議会
金沢区社会福祉協議会・港北区社会福祉協議会・緑区社会福祉協議会
青葉区社会福祉協議会・都筑区社会福祉協議会・戸塚区社会福祉協議会
栄区社会福祉協議会・泉区社会福祉協議会・瀬谷区社会福祉協議会

■共催

横浜市健康福祉局

横浜市こども青少年局

■協力（順不同）

社会福祉法人 社会福祉法人 社会福祉法人
神奈川県社会福祉協議会・川崎市社会福祉協議会・相模原市社会福祉協議会
関東学院大学・神奈川大学・鶴見大学・横浜市立大学
公益財団法人 横浜YMCA
認定NPO法人 移動サービス協議会
公益社団法人 神奈川県介護福祉士会
公益社団法人 神奈川県社会福祉士会
公益財団法人 神奈川新聞厚生文化事業団
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会
横浜市市民協働推進センター
一般社団法人 ラシク045



よこはま地域福祉
フォーラム

フォーラム

令和3年

配信
期間

9月24日(金)～12月24日(金)

開催
方法

You Tubeによる録画配信

※お申込みいただいた方には、後日メールにて
受講用URLをお送りいたします。

変わりゆく日常でも よりそえるまちへ



リスタート
～つながり、再始動～

参加
無料

全体会(基調講演)

第6回

「つながり続ける地域づくりのために」

講師：室田 信一 氏
(東京都立大学 准教授)



分科会1・2

1	このまちで、 つながりつづける	①みんなで考える『場』は地区社協が作る(都筑区) ②かたちを変えて絆を紡ぐ ～下和泉八日会の取組～(泉区) ③まちにあふれる「良き相棒」 ～小地域から区域へ…コロナ禍でも広がる可能性～(港南区)
2	一人ひとりに寄り添う、 想いを紡ぐ	①団地住民の「ゆるやかな見守り」活動 ～支えあいグループの取組～(保土ケ谷区) ②コロナ禍でもつながり続ける ～「認知症カフェばらり」の新たなチャレンジ～(緑区) ③誰も孤立させないまち“旭区”を目指して ～野菜提供を通じたつながりづくり～(旭区)

市内の6つの
取組をご報告
いただきます。

主催：横浜市社会福祉協議会・18区社会福祉協議会

共催：横浜市健康福祉局・横浜市子ども青少年局

申込み：横浜市社会福祉協議会 企画部 企画課

問合せ TEL 045-201-2090 FAX 045-201-8385

詳細内容、お申込みは
こちらから。



第6回 よこはま地域福祉フォーラム
変わりゆく日常でも よりそえるまちへ ～つながり、^{リスタート}再始動～

発行日 2022年1月
発 行 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
〒231-8482 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター
TEL：045-201-2090／FAX：045-201-8385

編集協力 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター
制 作 七七舎

「よこはま地域福祉フォーラム」は共同募金の配分金を財源の一部としています

じぶんの町を良くするしくみ。
赤い羽根共同募金

